町の財務書類を公表します

町の平成２８年度末時点での財政状況を示す財務書類を公表します。

財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の４種類で構成されております。

町を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストック情報（資産・負債等）やコスト情報が不足しているといわれています。これらの不足する情報を補完するため、公営企業（発生主義・複式簿記）の考え方を用いた財務書類を作成することが検討されてきました。

この財務書類は複数の作成基準が存在し、同一の作成手法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため、平成２７年１月に、国から「統一的な基準」が示され、町においても、平成２８年度決算分の「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

「統一的な基準」により財務書類を作成することにより、ストック情報やフロー情報を網羅的に把握することができ、各団体間での比較が可能となります。

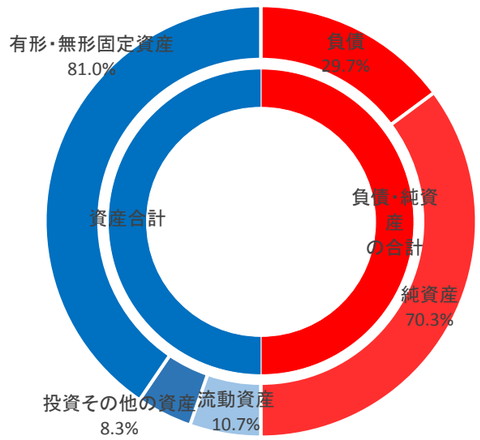
※作成基準日は、平成２９年３月３１日で出納整理期間における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理し、債務償還可能年数は一般会計等ベース、その他は全体会計ベースで作成しております。

※表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

※詳細は町ホームページをご覧ください。

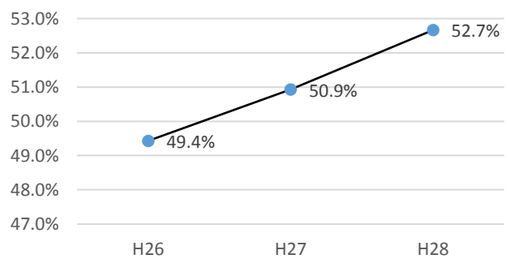
貸借対照表

資産の部		負債・純資産の部	
有形・無形固定資産	118億84百万円	負債	43億53百万円
投資その他の資産	12億24百万円	純資産	103億18百万
流動資産	15億64百万円		
資産合計	146億71百万円	負債・純資産の合計	146億71百万円



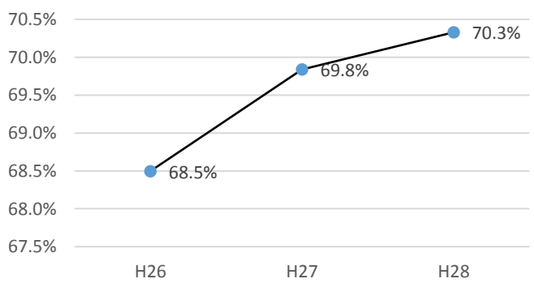
資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。



純資産比率

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。



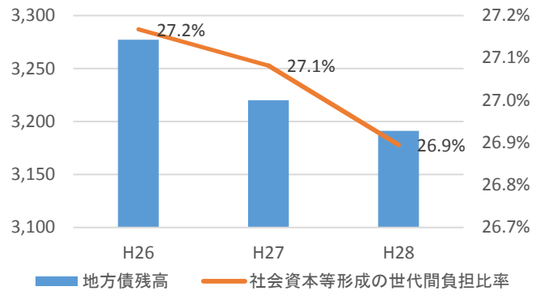
行政コスト計算書・純資産変動計算書

行政コスト計算書	経常費用　A	50億45百万円
	経常収益　B	2億21百万円
	純経常行政コスト　C（A−B）	48億24百万円
	臨時損失　D	－
	臨時利益　E	25百万円
	純行政コスト　F（C+D−E）	47億99百万円
純資産変動計算書	税収等、国県等補助金　G	48億87百万円
	無償所管換等　H	1百万円
	本年度純資産変動額　I（G+H−F）	89百万円
	前年度末純資産残高　J	102億29百万円
	本年度末純資産残高　K（I+J）	103億18百万円

地方債残高推計と社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

社会資本形成の世代間負担比率＝（地方債等+1年以内償還予定地方債等）÷有形固定資産



資金収支計算書

業務支出	45億37百万円
業務収入	51億16百万円
臨時支出・収入	－
投資活動支出	7億81百万円
投資活動収入	1億79百万円
財務活動支出	2億80百万円
財務活動収入	2億51百万円
本年度資金収支額	▲53百万円
前年度末資金残高	3億11百万円
本年度末資金残高	2億58百万円

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要した人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、臨時損失に区分したものです。

純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去および現世代が負担した将来返済が不要な財産）が年度内にどのように増減したかを、財源、無償所管換等などに区分して表示したものです。

町の行政コストでは、団体等への補助金などの補助金等、委託費などの物件費、減価償却費、職員給与等の順に割合が大きくなっています。財源については、使用料および手数料などの経常収益を除く大部分を税収等や国県補助金で賄っています。

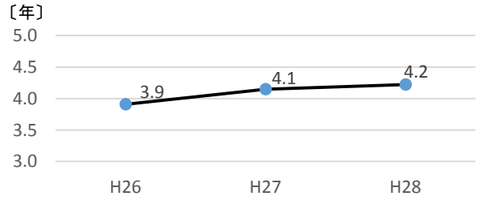
町民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

町民1人当たりの資産と負債、準行政コストは以下のとおりです。
※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口（7,211人）から算出しています。

資産：203万円　負債：60万円　純行政コスト：67万円

債務償還可能年数

業務収入と業務支出の収支を、財政健全化法で算定される将来負担額に充てると想定した場合、実質的な債務がその何年分に相当するかを示す指標として「債務償還可能年数」というものがあります。



資金収支計算書は、従来の官庁会計に財務書類4表の中で一番近いもので、現金の動きに着目した表となっており、本年度末資金残高は、歳入歳出決算書の形式収支の合計と一致します。

区分		会計名	形式収支
全体会計	一般会計等	一般会計	1億61百万円
		かずさ有機センター特別会計	5百万円
	特別会計	国民健康保険特別会計	48百万円
		農業集落排水事業特別会計	1百万円
		介護保険特別会計	42百万円
		後期高齢者医療特別会計	1百万円